

## 平成26年三条市議会第4回定例会請願文書表

受理番号	第 2 号	受理年月日	平成26年6月25日
件 名	30人以下学級実現及び義務教育費 国庫負担制度の復元を求める請願		
紹介議員	久住久俊君 名古屋豊君 佐藤宗司君 武藤元美君 野崎正志君 高坂登志郎君 伊藤得三君		
請 願 文			
<p><b>【請 願 理 由】</b></p> <p>子供たち一人一人が大切にされ、豊かな人間関係の中で教育が行われることは保護者、地域住民、教職員共通の願いです。そのために、小中学校の全学年における30人以下学級の実現等が可能となる教育条件整備のための教育予算の確保が不可欠です。</p> <p>社会状況等の変化により、学校は、一人一人の子供に対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子供たちや、障がいのある子供たちへの対応等も課題となっています。いじめ、不登校など生徒指導の課題もあります。こうしたことへの解決に向けて、法改正により安定した財源を確保した上で、少人数学級が拡大されていくことが望まれます。文部科学省は概算要求において、中学校3年生までの35人以下学級を実現する計画を示しましたが、2014年度の予算には盛り込まれず、逆に教職員定数を10人純減する予算となっています。</p> <p>新潟県では2001年度から小学校1・2年生において、県独自で32人以下学級が導入されました。また、昨年度から導入された小学校3年生までの35人以下学級が拡充され、今年度は小学校4・5年生、中学校1年生に導入されました。しかし、下限25人の条件付きや、教職員定数増による少人数学級実現ではないなど、不十分な点が残っています。</p> <p>全国的にも厳しい財政状況の中、独自財源で少人数学級を拡大する自治体が増えてきています。このことは、自治体の判断として少人数学級の必要性を認識していることの現れであり、国の施策として財源保障する必要があります。文部科学省が2010年に実施した今後の学級編制及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集では、約6割が小中学校の望ましい学級規模として、26人から30人を挙げています。保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。</p> <p>子供たちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国(28か国)の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増加などに見られるように教育条件格差も生じています。</p>			

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子供たちへの教育は極めて重要です。未来への先行投資として、子供や若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、政府予算編成において次の事項が実現されるよう、関係行政庁に意見書を提出して下さるようお願いいたします。

**【請 願 事 項】**

- 1 少人数学級を推進すること。その際の学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持、向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

付託委員会

総務文教常任委員会